

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	途上国におけるフロン等対策支援事業費	事業開始年度	平成12年度			作成責任者	
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課 フロン等対策推進室		室長 江口 博行		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第3条第1項、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項	関係する計画、通知等	「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国において、オゾン層の保護のためにモントリオール議定書の遵守を支援し、また、オゾン層破壊物質であり強力な温室効果ガスでもあるCFC(クロロフルオロカーボン)、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)の排出削減を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	途上国におけるモントリオール議定書の遵守、地球温暖化に深刻な影響を及ぼさないような代替物質への転換を図るために、我が国の技術、経験・知見等を提供することにより支援を行う。また、既に市中に冷媒等としてストックされているオゾン層破壊物質の排出削減を図るために、我が国の回収及び破壊に関する技術、経験・知見等を提供するとともに、処理のための資金源について調査検討を行う。						
実施状況	これまで、スリランカ、モンゴル等におけるモントリオール議定書の遵守を支援。また、インドネシアにおけるフロン破壊処理施設の整備について技術指導等を実施。さらに平成20年には日本で初めてアジア地域オゾン層保護担当官ネットワーク会合を開催し、日本の技術・知見等の情報発信を実施。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	9	20	47	47		
	執行額	9	19	31			
	執行率	94%	96%	66%			
	総事業費(執行ベース)	9	19	31			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託業者との打合せや連絡調整を行い、途上国支援の進捗状況等の確認を行っている。 ○今後、モントリオール議定書に基づき途上国のHCFCの削減が開始されること、途上国において不要となったオゾン層破壊物質の適正な回収及び破壊へのニーズが高まることなどにより、途上国支援の重要性が高まることが予想される。					
	見直しの余地	○国際会議等の各国のオゾン層保護担当官が集まる場を活用することにより、海外旅費等に係る予算を抑制するとともに、多くの途上国ではフロン破壊処理施設が未整備であるなど各国で似た状況にあることから、アジア等地域を対象としたプロジェクトを推進することで同じ予算で多くの成果を得ることに努める。具体的には、モントリオール締約国会合の場等を活用して途上国オゾン層保護担当官と調整等を行うことにより、個別の途上国を訪問する海外旅費を削減し、事業の合理化・効率化を図る。					
予算チームの所見・効率化							
補記							

環境省
31百万円

途上国におけるフロン等対策支援事業費

【内容】

環境省の途上国支援についての進捗管理・実施支援、将来の途上国支援プロジェクトの検討、途上国における取組を促進するための資金源等に関する調査等を実施。事業全体の進捗管理を行う。

【総合評価入札・委託】

A. 株式会社ブレック研究所
18百万円

【業務内容】

- ・スリランカ、モンゴルにおいて環境省が実施している支援プロジェクトの進捗管理、実施支援。
- ・途上国におけるオゾン層破壊物質の破壊処理に関し、支援プロジェクトを実施するための情報を収集。破壊処理実施のための分析技術のトレーニングをインドネシアにおいて実施。
- ・日本の知見等を海外に発信するため、日本で開催されたモントリオール議定書の有識者会合の1つである環境影響アセスメントパネルの運営等を支援。

【一般競争入札・委託】

B. 株式会社ブレック研究所
13百万円

【業務内容】

- ・途上国が不要フロン等を破壊処理することにより得られる温室効果ガス削減効果を認証・取引する機関等について情報収集・整理を実施。
- ・途上国におけるオゾン層破壊物質から低温室効果ガスへの転換について、京都メカニズム等の活用を調査検討、課題の整理を実施。
- ・その他、資金源として活用が考えられるものについて調査。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社ブレック研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員1名、研究員3名	11			
旅費	国際会議への対応支援等	3			
一般管理費	一般管理費	2			
その他	借料及び損料、会議費、印刷製本費、消費税	2			
計		18	計		0
B. 株式会社ブレック研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員1名、研究員A2名、研究員B1名、研究員C2名	10			
一般管理費	一般管理費	2			
その他	印刷製本費、消費税	1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0